

平成28年11月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

11月の日銀当座預金残高は月初317兆円台から始まり、国債買入オペ等により9日には320兆円台まで増加した。その後、14日の税揚げ・国債発行等により313兆円台、さらに21日は国債発行等によって311兆円台まで減少した。月末にかけて再度増加し、317兆7,000億円で越月した。月末時点でのマネタリーベース残高は前月末から2兆2,116億円増の419兆8,407億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は月を通して△0.054～△0.044%の狭いレンジで推移した。一部の業態では△0.03%台が多く取引された一方で、大手行の調達意欲は低く、特に11月積み期に入ると調達さらに減少したこともあり、△0.08%台の出合いが見られた。ターム物は1W～1M物で△0.035～△0.02%を中心に取引された。

8日に即日投開票された米大統領選挙では、共和党候補のドナルド・トランプ氏が民主党候補のヒラリー・クリントン氏を破り勝利した。同時実施の米議会選においても上下両院で共和党が過半数の議席を獲得したことで、ブッシュ政権以来約10年ぶりにホワイトハウス・議会とも共和党が支配することとなった。トランプ新政権への政策期待や物価上昇予想等を受けて、米国債10年物金利は、1日の1.8%台から月末には2.3%台まで上昇した。外国為替市場では、1日に103～105円台で取引されていたドル円が114円台まで円安進行し越月した。

(CP市場)

11月末のCP(短期社債)発行残高は15兆1,349億円と、前年同月比で3,836億円減少し、14か月連続して前年実績を下回る結果となった。前月比では、配当金や賞与資金手当て等の資金需要もあり、9,937億円増加した。業態別発行残高は、一般事業法人で7,240億円、その他金融で1,629億円、金融機関で1,789億円それぞれ増加した。一方、ABCPIは721億円減少した。発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが引き続き強く、前月と変わらず0%近辺の出合いが中心であった。

(新発3M物の発行レート)

最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%近辺～0.004%近辺。その他金融銘柄(a-1格)0%近辺～0.035%。

11月のCP等買入オペは、8日・15日が3,000億円、25日は3,500億円オファーされ、合計9,500億円となった。10月の計1兆500億円と比較し、1,000億円減少。また、応札可能銘柄が減少し、ディーラーが売り急がなかったこともあり、按分レートは△0.005%～△0.004%と前月比低下した。

【月末オペ残高:2兆3,343億円】

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は、オリコオートローンが新規登録し、1社増えて522社となった。

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場	平均残高	平成28年11月	(前月比)
コール全国		19,008	△ 117,329
			242

(無担保コール市場)

		(億円)	
月中業態別平均残高			
出手		業態	
(前年同月比)	(前月比)	平残	取手
		平残	(前月比)
14	305	367	都銀等
△ 4,686	1,398	11,239	地 銀
10,543	824	12,621	信 託
7,223	△ 338	34,785	投 信
150	△ 161	262	外 銀
△ 3,073	217	1,503	第二地銀
△ 3,568	46	306	信 金
1,718	4,722	8,106	農林系
106	30	120	証券・証金
△ 8,847	89	170	生損保
△ 2,780	△ 98	755	その他
△ 3,200	7,034	70,234	合計

(債券レボ市場)

11月の足許GC取引は月初から△0.09～△0.10%近辺の狭いレンジで推移。積み最終日となる15日受渡しのSNでは、△0.10%を下回る水準まで出合いが見られた。積み期間に入った後も、ファンディングニーズの戻りは見られず、△0.09%を挟んだ水準で取引される地合いが続いた。月末越えとなる30日受渡しのSNでは輪番オペが入ったことも影響し、△0.10%以下の取引が中心となった。

SC取引では5年129回債、10年344回債のカレント銘柄が、月初には△0.1%前半で取引されていたものの、共に入札日前に輪番オペ等の影響もあって強含み、一時△0.5%近辺まで低下。また、特に10年債ではカレント近辺の340～343回債のビッドも目立ち、深いネガティブでの取引が散見された。また、2年債では367～370回債の引合いが多く見られた。40年9回債については、下旬まで△0.4%台で推移したものの、発行日となる25日以降は需給が改善し△0.1%台まで上昇した。

(TDB市場)

11月の国庫短期証券市場は、9日の米大統領選挙以降の急速な円安・株高進行を受け、やや弱含む場面が見られた。新発3ヵ月物は、月前半、概ね△0.2%台後半での小動きとなった。その後、後半はから月末にかけては、良好な需給を受けて徐々にレートを切り下げる展開に。海外勢の円調達コストが大きく低下したことも支えとなり、月末には、3ヵ月物は△0.35%程度まで買い進まれた。

資金需給実績 (億円)		
	11月中	前年同月中
銀行券要因	△ 4,479	△ 5,589
財政等要因	△ 145,355	△ 144,620
一般財政	29,185	1,098
国債(1年超)	△ 94,942	△ 105,239
発行	△ 113,877	△ 118,132
償還	18,935	12,893
国庫短期証券	△ 69,557	△ 37,511
発行	△ 235,852	△ 298,542
償還	166,295	261,031
外為	△ 3,587	△ 449
その他	△ 6,454	△ 2,519
資金過不足	不 149,834	不 150,209
準備預金増減	△ 1,030	4,885
金融調節(除く貸出支援基金)	167,302	136,977
国債買入	99,554	93,500
国庫短期証券買入	60,104	42,532
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 149	△ 1,507
うち固定金利方式	△ 149	△ 1,507
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,861	370
社債等買入	743	483
ETF買入	4,702	1,473
J-REIT買入	126	84

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	11月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	1	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	—
貸出	0	0
国債補充供給	360	42
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	11月末	前年同月
銀行券	974,298	931,591
国庫短期証券買入	429,758	348,741
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,671	64,615
うち固定金利方式	4,671	64,615
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,343	22,360
社債等買入	32,995	32,695
ETF買入	106,770	65,202
J-REIT買入	3,535	2,649
被災地金融機関支援資金供給	4,055	3,161
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	997	—
貸出	0	0
国債補充供給	69	234
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	340,230	284,591
成長基盤強化支援資金供給	60,251	48,473
貸出増加支援資金供給	279,979	236,118
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	15,196	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会